



平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名 ラオックス株式会社
 コード番号 8202 URL <http://www.laox.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羅 怡文
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 山崎 陽子
 四半期報告書提出予定日 平成23年5月16日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-6859-3800

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	2,504	—	△391	—	△388	—	△729	—
22年12月期第1四半期	2,988	△1.3	△95	—	△78	—	35	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	△2.54	—
22年12月期第1四半期	0.14	0.12

当社は22年12月期より決算期を毎年3月31日から毎年12月31日に変更しております。これにより23年12月期第1四半期(1月から3月まで)と、比較対象となる22年12月期第1四半期(4月から6月まで)の月度が異なるため、23年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	8,131	5,366	66.0	18.66
22年12月期	9,118	6,090	66.8	21.17

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 5,366百万円 22年12月期 6,090百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	—	—	0.00	0.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	—	△812	—	△808	—	△1,151	—	△4.00
通期	11,000	—	△990	—	△985	—	△1,333	—	△4.63

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

22年12月期は、決算期変更により9か月決算となっておりますので、23年12月期の連結業績予想の第2四半期連結累計会計期間及び通期の対前年増減率については記載しておりません。

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年12月期1Q 291,738,033株 22年12月期 291,738,033株

② 期末自己株式数 23年12月期1Q 4,067,259株 22年12月期 4,067,259株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年12月期1Q 287,670,774株 22年12月期1Q 261,076,205株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から3月31日までの3か月間）におけるわが国経済は、中国を中心とするアジア新興国経済が引き続き堅調に推移し、輸出も持ち直し始めるなど縮小傾向から改善の兆しが見え始めた矢先、3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震及びその後の原発事故により再び深刻な状況に陥ることとなりました。

当社においては、昨年9月に発生した日中外交問題を機に中国人観光客が一時的に減少したものの2月に入り改善傾向が顕著となり、3月から5月にかけてのお花見シーズンの商戦見通しが立ち始め、手応えを感じ始めた矢先に地震が発生し、その後発生した原発事故の収束が見えず、海外からの観光客の激減が当面続くと予測される等、非常に厳しい状況が続いております。また、災害により商品在庫の一部に損失が発生したこと、並びに災害により海外からの観光客が激減し当社の主要事業である物品販売事業の業績見通しが悪化し、それに伴う固定資産の減損損失が発生したこと、及び当期の業績予想を修正したことによる繰延税金資産の取崩等が発生したこと等により当第1四半期の純損失が拡大いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高25億4百万円（前年同期は19億64百万円、27.4%増）、営業損失3億91百万円（前年同期は2億6百万円の損失）、経常損失3億88百万円（前年同期は1億80百万円の損失）、四半期純損失7億29百万円（前年同期は2億3百万円の利益）となりました。

なお、前連結会計期間の決算期変更に伴い、前年同期比については、平成22年3月期連結会計年度（12か月間）から平成22年3月期第3四半期連結累計期間（9か月間）までを差し引いた平成22年1月1日から3月31日までの期間（3か月間）との比較を参考として記載しております。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

(1) 物品販売事業

当事業部門におきましては、2月に中国を中心とするアジア新興国からの観光客が増加し、売上が順調に推移したものの、3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震及びその後の原発事故の影響により国内消費マインドが一時的に減退し、かつ海外からの観光客が激減したため、売上が急激に減少しました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、23億13百万円（前年同期は17億61百万円、31.3%増）となりました。

(2) 不動産賃貸事業

当事業部門におきましては、不採算所有物件の見直し及び改善を継続しており、売上高は1億81百万円（前年同期は1億55百万円、16.6%増）となりました。

(3) その他の事業

当事業部門におきましては、中古ゴルフクラブの販売をしておりますが、震災の影響等により売上が伸び悩んだため、売上高は10百万円（前年同期は30百万円、66.4%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、81億31百万円（前連結会計年度末91億18百万円）とな

りました。

総資産の減少は、主に商品及び製品が59百万円増加したものの、現金及び預金が2億89百万円、受取手形及び売掛金が2億51百万円、未収入金が1億82百万円、繰延税金資産が57百万円、有形固定資産が78百万円、敷金及び保証金が45百万円減少したことに加え、貸倒引当金（投資その他の資産）が1億40百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、27億64百万円（前連結会計年度末30億27百万円）となりました。

負債の減少は、主に短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金が2億39百万円、未払金が1億69百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、53億66百万円（前連結会計年度末60億90百万円）となりました。

純資産の減少は、主に利益剰余金が7億29百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億89百万円減少し、2億29百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、3億73百万円の支出となりました。これらは主に、貸倒引当金1億42百万円の増加、減損損失94百万円の計上、及び、売上債権の減少による増加2億51百万円があったものの、税金等調整前四半期純損失6億73百万円を計上したほか、仕入債務2億39百万円の減少、及び、たな卸資産の増加による減少59百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、65百万円の支出となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入14百万円、預り保証金の受入による収入19百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出が84百万円、敷金及び保証金の差入による支出が11百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1億50百万円の収入となりました。これは、短期借入れによる収入が1億50百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期累計期間（連結・個別）の業績の状況を踏まえ業績予想の見直しを行った結果、平成23年2月15日付の「平成22年12月期 決算短信」により公表いたしました「平成23年12月期の業績予想」を修正しております。

詳細につきましては、本日公表いたしました「特別利益及び特別損失の発生並びに業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

今後、業績に重要な変動が見込まれる場合には、別途公表いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められる場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

また、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用しております。

④ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

該当事項はありません。

2. 表示方法の変更

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	229,608	518,609
受取手形及び売掛金	245,160	496,422
商品及び製品	2,083,492	2,023,648
原材料及び貯蔵品	5,529	6,113
繰延税金資産	—	57,743
未収入金	147,262	329,921
1年内回収予定の差入保証金	135,530	130,713
その他	374,467	369,273
貸倒引当金	△2,452	△390
流動資産合計	3,218,598	3,932,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	920,083	1,003,357
車両運搬具（純額）	716	776
工具、器具及び備品（純額）	154,502	149,830
土地	20,943	20,943
有形固定資産合計	1,096,245	1,174,907
無形固定資産		
無形固定資産合計	71,015	68,162
投資その他の資産		
投資有価証券	81,009	86,844
長期貸付金	133,804	133,908
敷金及び保証金	3,718,867	3,764,559
その他	439,331	443,910
貸倒引当金	△636,739	△496,028
投資その他の資産合計	3,736,273	3,933,194
固定資産合計	4,903,534	5,176,265
繰延資産		
新株発行費	8,986	9,916
繰延資産合計	8,986	9,916
資産合計	8,131,119	9,118,237

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	530,034	769,242
未払金	345,208	514,530
未払費用	44,500	33,046
ポイント引当金	12,131	38,971
未払法人税等	4,808	6,402
短期借入金	150,000	—
その他	177,185	151,657
流動負債合計	1,263,868	1,513,850
固定負債		
長期預り保証金	695,152	682,590
退職給付引当金	323,590	331,449
役員退職慰労引当金	319,950	319,950
長期未払金	154	231
資産除去債務	118,896	131,087
繰延税金負債	16,856	19,963
その他	26,120	28,247
固定負債合計	1,500,720	1,513,520
負債合計	2,764,588	3,027,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,450,000	3,450,000
資本剰余金	2,768,958	2,768,958
利益剰余金	△426,497	303,162
自己株式	△425,972	△425,972
株主資本合計	5,366,489	6,096,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41	△5,282
評価・換算差額等合計	41	△5,282
純資産合計	5,366,530	6,090,866
負債純資産合計	8,131,119	9,118,237

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	2,988,887	2,504,222
売上原価	2,320,261	1,986,335
売上総利益	668,626	517,886
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	16,967	85,385
販売手数料	183,257	138,224
運搬費	11,475	23,579
減価償却費	16,584	32,601
給料及び手当	208,300	235,138
法定福利費	17,770	24,577
退職給付費用	28,501	20,115
賃借料	110,197	187,900
その他	170,718	161,596
販売費及び一般管理費合計	763,772	909,119
営業損失(△)	△95,146	△391,233
営業外収益		
受取利息	4,045	4,937
受取配当金	145	4
仕入割引	7,640	5,898
為替差益	8,813	—
その他	6,700	4,658
営業外収益合計	27,345	15,498
営業外費用		
支払利息	6,745	1,041
売上割引	1,876	1,667
為替差損	—	977
貸倒引当金繰入額	—	6,980
その他	2,220	1,609
営業外費用合計	10,842	12,276
経常損失(△)	△78,644	△388,010
特別利益		
敷金保証金返還差益	42,842	—
役員退職慰労引当金戻入額	239,644	—
ポイント引当金戻入額	21,089	21,847
その他	90,892	—
特別利益合計	394,469	21,847

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
特別損失		
減損損失	—	94,562
災害による損失	—	66,198
固定資産除却損	297	—
店舗整理損	29,640	—
貸倒引当金繰入額	32,647	134,474
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	188,931	—
その他	5,674	11,757
特別損失合計	257,191	306,993
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	58,633	△673,156
法人税、住民税及び事業税	2,333	1,866
法人税等調整額	20,940	54,636
法人税等合計	23,273	56,503
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	35,359	△729,659
少数株主利益	—	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	35,359	△729,659

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	58,633	△673,156
減価償却費	25,005	34,602
減損損失	—	94,562
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,727	142,772
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△30,525	△7,859
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△239,644	—
受取利息及び受取配当金	△4,190	△4,941
支払利息	6,745	1,041
投資有価証券売却損益(△は益)	—	874
固定資産除却損	297	—
店舗整理損	29,640	—
退店損失引当金の増減額(△は減少)	△12,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	188,931	—
売上債権の増減額(△は増加)	△26,935	251,262
たな卸資産の増減額(△は増加)	△722,967	△59,260
仕入債務の増減額(△は減少)	412,432	△239,208
差入保証金の増減額(△は増加)	9,402	△815
未収入金の増減額(△は増加)	166,683	△4,746
長期未払金の増減額(△は減少)	△77	△77
預り保証金の増減額(△は減少)	△43,717	△7,166
その他	△206,683	104,220
小計	△403,695	△367,895
利息及び配当金の受取額	852	235
利息の支払額	△5,755	△379
法人税等の支払額	△5,010	△5,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	△413,609	△373,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△101,447	△84,410
無形固定資産の取得による支出	△21,152	△6,699
投資有価証券の売却による収入	—	36
関係会社株式の取得による支出	△70,000	—
長期貸付金の回収による収入	460	103
敷金及び保証金の差入による支出	△280,000	△11,547
敷金及び保証金の回収による収入	4,510	14,388
預り保証金の受入による収入	—	19,500
その他	5,214	2,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	△462,414	△65,724

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	312,000	150,000
自己株式の取得による支出	△277	—
株式の発行による収入	400,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	711,722	150,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△164,301	△289,000
現金及び現金同等物の期首残高	276,830	518,609
現金及び現金同等物の四半期末残高	112,528	229,608

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

（追加情報）

前第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「物品販売事業」、「不動産賃貸事業」及び「リサイクル商品販売業」等を営んでおり、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「物品販売事業」、「不動産賃貸事業」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「物品販売事業」は、家庭用電気製品、情報機器、楽器、ホビー関連商品、各種ソフト等の販売を行っております。「不動産賃貸事業」は、店舗等の賃貸を行っております。「その他事業」は、中古ゴルフ用品を販売するリサイクル商品販売業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：千円）

	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	2,798,324	160,209	30,353	2,988,887	—	2,988,887
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,110	—	1,110	△1,110	—
計	2,798,324	161,319	30,353	2,989,997	△1,110	2,988,887
セグメント利益	74,803	△336	△3,342	71,124	△166,270	△95,146

(注) 1 セグメント利益の調整額△166,270千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	2,313,375	180,496	10,349	2,504,222	—	2,504,222
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,110	—	1,110	△1,110	—
計	2,313,375	181,607	10,349	2,505,332	△1,110	2,504,222
セグメント利益	△243,390	△16,359	△1,636	△261,385	△129,847	△391,233

(注) 1 セグメント利益の調整額△129,847千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物品販売事業」及び「不動産賃貸事業」のセグメントにおいて、建物及び構築物を減損しております。なお、当該減損損失の計上額は、「物品販売事業」が49,075千円、「不動産賃貸事業」が45,487千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。